



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

令和2年7月15日(水)
国土交通省 関東地方整備局
港湾空港部

- 記者発表資料 -

『横浜港水際・防災対策連絡会議』を7月17日(金)に開催します

横浜港に係る行政機関、有識者及び関係団体が参画し、防災対策や水際対策に関する情報共有や所要の対策に係る連絡調整を円滑に進めるため、本会議を開催しますのでお知らせいたします。

記

- 日時 令和2年7月17日(金) 14:00～15:00
- 場所 ワークピア横浜 2階会議室 (横浜市中区山下町24-1)
- 議題
 - ・港湾等に来襲する想定を超えた高潮・高波・暴風対策検討委員会 (最終とりまとめ概要)について
 - ・ヒアリ対策に関する情報提供
 - ・感染症の疑いのある外航貨物船の来航時の対応について
 - ・その他
- 名簿 別紙のとおり

発表記者クラブ
竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ
お問い合わせ先
関東地方整備局港湾空港部 港湾危機管理官 石橋 正行(いしばしまさゆき) TEL:045-211-7433 FAX:045-228-5529

横浜港水際・防災対策連絡会議 名簿

(行政機関)

財務省 横浜税関
出入国在留管理庁東京出入国在留管理局横浜支局
厚生労働省 横浜検疫所
厚生労働省 神奈川労働局
農林水産省 動物検疫所
農林水産省 横浜植物防疫所
国土交通省 関東運輸局
海上保安庁 横浜海上保安部
環境省 関東地方環境事務所
防衛省 陸上自衛隊
防衛省 海上自衛隊
神奈川県 暮らし安全防災局
神奈川県 健康医療局
神奈川県 警察本部
横浜市 危機管理監
横浜市 鶴見区役所
横浜市 中区役所
横浜市 総務局
横浜市 健康福祉局
横浜市 医療局
横浜市 環境創造局
横浜市 港湾局
横浜市 消防局

(感染症有識者)

公立大学法人 横浜市立大学 医学部

(関係団体)

横浜港運協会
神奈川倉庫協会
横浜船主会
外国船舶協会
東京湾水先区水先人会
動畜産物輸出入検疫協会
全横浜港湾労働組合連合会
全日本海員組合関東地方支部
一般社団法人 日本港湾タグ事業協会
一般社団法人 横浜港振興協会
一般社団法人 横浜港湾福利厚生協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本埋立浚渫協会関東支部
株式会社 ユニエックスエーゼンシー
株式会社 東京マリンサービス
郵船コーディアルサービス 株式会社
ワールドトランスポート 株式会社
相模運輸倉庫 株式会社
株式会社 ジャパングレイス
横浜川崎国際港湾 株式会社
横浜港埠頭 株式会社

(事務局)

国土交通省 関東地方整備局

(別添)

取材登録書

取材を希望される方は、事前にFAXでご登録をお願いします。

FAX送信期限：令和2年7月16日(木)17:00まで

FAX送信先：国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課 亀山

FAX番号：045-228-5529

◆報道機関名

◆取材者

1) 代表者

2)

3)

◆連絡先（代表者の連絡先）

上記の「◆連絡先（代表者の連絡先）」には、取材当日に連絡可能な携帯電話等の連絡先を記入して下さい。（取材当日、変更等が生じた場合に連絡します。）



- ・可能な限り少人数でお越しください。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対応として、発熱等の症状がある方は取材への参加はお控えいただきますようお願いいたします。また、取材される方は各自マスク等による感染予防を実施の上、ご参加ください。
- ・当日、検温させていただきます。
- ・取材当日は、担当者の指示に従って下さい。
- ・取材時には、必ず腕章又は身分証明書を着用いただくようお願いいたします。着用がない場合は、取材をご遠慮いただく場合があります。